

別 添

令和2年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

・「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	1
第2-3号様式	交付決定実績調書(5億円以上、変更分)	18

令和2年3月11日
雇用経済部

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	1,480,278 (R2.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストに対して、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	460,979 (R2.5)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等に係る諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
3	同上	公益社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町1 190-1	27,703 (R2.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	15,201 (R2.7)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税込及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
5	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	54,183 (R2.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金 交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	20,000 (R2.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入に取り組むことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり・イノベーション課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769-1	11,526 (R2.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	総合エネルギー対策費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,263 (R2.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	ものづくり・イノベーション課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
9	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,458 (R2.7)	石油貯蔵施設周辺地域の市町が実施する、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより、地域住民の理解を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	高度部材イノベーションセンター事業補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	76,539 (R2.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との連携強化、評価計測機器の開放による県内中小企業の製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、活力ある地域経済社会構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり・イノベーション課	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費
11	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	149,352 (R2.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	同上	同上	経営指導育成費	産業支援センター事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町一丁目 891番地	103,791 (R2.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
13	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町一丁目 891番地 他	1,419,541 (R2.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋三丁目 399番地	201,982 (R3.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
15	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関30行)	61,817 (R2.9) (R3.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金 (令和2年度当初)	未定	140,000 (R3.3)	海外への販路開拓を進めようとする食品製造事業者等に、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、施設の改修及び新設を支援します。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	食の産業振興支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	マザー工場型拠点立地補助金	富士電機株式会社 東京都品川区大崎1-11-2	90,000 (R3.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重工場 業種:電気機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
19	同上	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	90,000 (R3.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
20	同上	株式会社オーハシテクニカ 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル10階	50,000 (R3.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
21	同上	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目5番2号	90,000 (R3.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:繊維工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	マザー工場型拠点立地補助金	大日本住友製薬株式会社 大阪府大阪市中央区道修町2-6-8	50,000 (R3.3)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:医薬品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
23	成長産業立地補助金	中外医薬生産株式会社 伊賀市ゆめが丘7-5-5	10,743 (R3.3)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 本社工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	110,000 (R3.2)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目16番26号	12,500 (R2.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
26	同上	健栄製薬株式会社 大阪府大阪市中央区伏見町2丁目5番8号	73,154 (R2.8)	成長産業(ライフインベション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 松阪工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋七丁目1番1号	50,000 (R2.8)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	コーキン化学株式会社 大阪府東大阪市石切町3丁目7番49号	30,000 (R3.2)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:飲料・たばこ・飼料製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	成長産業立地補助金	万協製薬株式会社 多気郡多気町五柱 1169-142	41,970 (R2.6)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 第四工場 業種:医薬品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
30	同上	ティエムティ株式会社 四日市市山田町 800	50,000 (R3.3)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	三菱重工業株式会社 東京都港区港南2- 16-5	70,000 (R3.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日 長畑1番地	70,000 (R3.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 いなべ工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	成長産業立地補助金	味の素株式会社 東京都中央区京橋一丁目15番1号	70,000 (R3.3)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 東海事業所 業種:食品品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
34	同上	株式会社イーテック 四日市市大治田1-6-16	40,000 (R3.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋瑞穂区内浜町26番3号	70,000 (R3.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名先進工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	富士発條株式会社 兵庫県朝来市和田山町筒江165-51	62,000 (R3.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	研究開発施設等立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	74,268 (R2.12)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
38	同上	東ソー株式会社 山口県周南市開成町4560番地	100,000 (R3.3)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 ファンクショナルポリマー研究所、高分子材料研究所、ウレタン研究所 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	同上	株式会社豊田自動織機 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	30,000 (R3.3)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 亀山試験場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	明成化学工業株式会社 京都府京都市右京区西京極中沢町1番地	35,000 (R2.12)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	研究開発施設等立地補助金	株式会社UL Japan 伊勢市朝熊町4383番326	56,000 (R2.8)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 株式会社ULJapan Large Mobility EMC試験所 業種:第三者認証機関	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
42	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号	90,000 (R3.3)	外資系企業による立地に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	ボルグワーナー・モールシステムズ・ジャパン株式会社 名張市八幡字口入野1300番50	90,000 (R2.11)	外資系企業による立地に対して補助する。 名張工場、青山工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
44	地域資源活用型産業等立地補助金	熊野精工株式会社 熊野市有馬町 1491-1	25,000 (R3.1)	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 金山工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 地域資源活用型産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
45	同上	HACCI's Lab合同会社 伊勢市楠部乙1057番地2	18,000 (R2.8)	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
46	本社機能移転促進補助金	株式会社ワード 愛知県名古屋市港区藤前五丁目514番	44,000 (R2.8)	本社機能の移転に要する経費に対して補助する。 三重工場 業種:金属製品製造業	(目的・理由) 本社機能の移転に要する経費に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
47	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,529,329	1,510,857	四日市港管理組合において、公債費利子、港湾建設費等の減額による歳出減、けい留施設等使用料等の増額による歳入増が生じたことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	